

好調続く東海地域の工場立地 ～その要因を探る

わが国経済の牽引役である製造業の国内回帰の流れが続くなか、東海地域の工場立地が好調を持続しています。工場が立地することで、地域にとっては、税収増や雇用増が生まれ地域経済の活性化に繋がる効果が期待できます。そこで、本レポートでは、その好調な要因を探るために、経済産業省が毎年1回行う「工場立地動向調査」をもとに、工場立地選定にあたっての理由について分析を行うとともに、その持続性について展望してみました。

< 目次 >

1. 東海地域の工場立地概況
2. 東海地域での立地選定の理由
 - (1) 立地地域選定理由
 - (2) 立地地点選定理由
 - (3) 東海地域各県の工場立地選定の特徴
 - (4) 特徴ある三重県の工場立地
 - (5) まとめ
3. 今後の展望

2005年5月

株式会社 三重銀総研 調査部

1. 東海地域の工場立地概況

全国の工場立地が回復するなか、東海地域の工場立地が好調を持続しています。2005年3月31日に経済産業省から発表された「平成16年工場立地動向調査結果(速報)」によると、04年の東海地域(三重、愛知、岐阜、静岡)の工場立地件数は前年比+32.9%の210件となり、全国シェアは16.1%と前年比+1.1ポイント上昇しました(図表1)。

東海地域各県の04年の動向をみると、三重県の工場立地件数は、51件と前年比+50.0%となり、全国順位は前年の12位から6位になりました。また工場立地面積は、71haと前年比20.2%となったものの、その水準は高く、全国順位は立地件数と同じく6位となっています。愛知県の工場立地件数は、前年比+32.0%の66件(全国4位)、立地面積は同+98.3%の119ha(同1位)、岐阜県の工場立地件数は、前年比14.3%の12件(全国33位)、立地面積は同7.1%の13ha(同35位)、静岡県の工場立地件数は前年比+35.0%の81件(全国1位)、立地面積は同+54.0%の97ha(同2位)となり、東海地域においては三重県、愛知県、静岡県の工場立地が好調であることがわかります。

(図表1) 全国と東海地域の工場立地動向

		(年)											
		1994	95	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	前年比(%)
全国	立地件数(件)	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,305	24.0
	立地面積(ha)	1,580	1,576	1,729	1,499	1,533	1,125	1,484	1,379	872	1,330	1,577	18.6
	1件当たり面積(ha/件)	1.1	1.2	1.1	1.0	1.3	1.2	1.3	1.2	1.0	1.3	1.2	4.4
東海	立地件数(件)	152	165	181	144	138	121	136	154	109	158	210	32.9
	(全国シェア%)	(10.4)	(12.6)	(11.7)	(9.5)	(11.9)	(12.4)	(12.0)	(13.7)	(12.9)	(15.0)	(16.1)	-
	立地面積(ha)	233	158	179	164	153	153	178	213	111	226	301	33.2
	1件当たり面積(ha/件)	1.5	1.0	1.0	1.1	1.1	1.3	1.3	1.4	1.0	1.4	1.4	0.2
三重	立地件数(件)	41	33	44	34	43	38	36	35	14	34	51	50.0
	(全国順位)	(12)	(19)	(10)	(17)	(8)	(6)	(10)	(14)	(21)	(12)	(6)	-
	立地面積(ha)	103	42	52	53	69	47	78	72	14	89	71	20.2
	(全国順位)	(1)	(16)	(14)	(10)	(4)	(6)	(6)	(4)	(25)	(2)	(6)	-
	1件当たり面積(ha/件)	2.5	1.3	1.2	1.6	1.6	1.2	2.2	2.1	1.0	2.6	1.4	46.8
愛知	立地件数(件)	47	54	70	58	36	36	28	45	30	50	66	32.0
	(全国順位)	(6)	(5)	(5)	(7)	(12)	(7)	(12)	(8)	(7)	(5)	(4)	-
	立地面積(ha)	49	45	70	58	19	23	27	48	45	60	119	98.3
	(全国順位)	(13)	(13)	(6)	(6)	(26)	(24)	(19)	(10)	(3)	(8)	(1)	-
	1件当たり面積(ha/件)	1.0	0.8	1.0	1.0	0.5	0.6	1.0	1.1	1.5	1.2	1.8	50.3
岐阜	立地件数(件)	24	35	31	24	23	23	18	19	12	14	12	14.3
	(全国順位)	(28)	(14)	(21)	(28)	(19)	(19)	(27)	(22)	(26)	(26)	(33)	-
	立地面積(ha)	25	26	24	20	19	26	20	22	12	14	13	7.1
	(全国順位)	(29)	(24)	(29)	(30)	(25)	(20)	(23)	(22)	(28)	(31)	(35)	-
	1件当たり面積(ha/件)	1.0	0.7	0.8	0.8	0.8	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	1.1	8.3
静岡	立地件数(件)	40	43	36	28	36	24	54	55	53	60	81	35.0
	(全国順位)	(15)	(9)	(19)	(22)	(12)	(17)	(4)	(4)	(1)	(1)	(1)	-
	立地面積(ha)	57	45	33	33	46	57	53	71	40	63	97	54.0
	(全国順位)	(9)	(14)	(23)	(21)	(13)	(1)	(8)	(5)	(5)	(5)	(2)	-
	1件当たり面積(ha/件)	1.4	1.0	0.9	1.2	1.3	2.4	1.0	1.3	0.8	1.1	1.2	14.1

(資料) 経済産業省「平成16年工場立地動向調査結果(速報)」

(注) 1,000㎡以上の工場用地の取得が対象。

2. 東海地域での立地選定の理由

では、好調続く東海地域での工場立地において、実際に企業はこの地域のどのような点を評価しているのでしょうか。

そこで、工場立地動向調査における、「立地地域選定理由」と「立地地点選定理由」を東海地域各県毎に詳しく分析してみます。企業が立地する地域（市町村）でどのようなことを重視したかについてみたのが「立地地域選定理由」であり、立地する地点（用地）でどのようなことを重視したかについてみたのが「立地地点選定理由」です。

ちなみに、一般に、企業（工場）立地の決定プロセスでは、ターゲットとする市場が決定された後、立地候補地が検討されます。立地候補地は、その市場に合理的に販売可能であるかどうか、また、その市場で他の競争者と競争出来るかどうかの地理的範囲の決定（地域決定）、その地理的範囲内における地点決定、の順で検討されます。検討基準については、例えば、交通条件や社会資本の整備状況、工場用地として使える土地の有無、同業他社の工場の有無等が挙げられます。

(1) 立地地域選定理由

まず、立地地域選定の理由を見てみます。直近5年間（99-03年）の全国の立地地域選定理由（構成比）をみると、「用地面積の確保が容易」（19.8%）が最も高く、次いで「市場への近接性」（12.1%）、「本社への近接性」（11.8%）、「関連企業への近接性」（10.5%）、「地価」（10.0%）の順となっており、全般的には用地を取得しやすく市場等にも近く、地価が安い地域が好まれています（図表2）。

これを東海地域各県でみると、各県で評価されている項目にややばらつきがみられます（図表2シャドー部分）。そこで、評価されている項目をより明確にするとともに、

(図表2) 全国及び東海地域の立地地域選定理由(構成比)

項目	全国		東海地域							
			三重県		愛知県		岐阜県		静岡県	
	94-98年	99-03年	94-98年	99-03年	94-98年	99-03年	94-98年	99-03年	94-98年	99-03年
			A	B	C	D	E	F	G	H
用地面積の確保が容易	20.4	19.8	10.5	15.8	15.6	15.6	18.9	25.8	16.7	22.1
市場への近接性	14.4	12.1	16.0	12.9	16.5	13.3	11.6	4.5	11.8	13.7
本社への近接性	9.9	11.8	10.5	5.9	18.8	11.7	14.7	7.6	15.3	14.2
関連企業への近接性	10.9	10.5	13.0	15.8	11.9	15.6	5.3	12.1	17.4	14.2
地価	9.0	10.0	15.4	21.8	7.8	9.4	12.6	18.2	8.3	7.9
県・市・町・村の助成・協力	8.9	8.1	8.6	5.0	6.0	6.3	5.3	6.1	7.6	3.7
原材料等の入手の便	5.5	5.8	6.2	5.0	2.3	3.1	3.2	1.5	8.3	5.3
労働力の確保	5.4	4.9	2.5	1.0	5.0	5.5	9.5	3.0	4.2	3.7
経営者等との個人的つながり	4.0	3.3	3.1	1.0	3.2	2.3	5.3	1.5	1.4	3.2
国の助成・協力	1.5	1.3	0.0	2.0	6.9	5.5	7.4	1.5	1.4	0.5
対事業所サービス業・流通業への近接性	1.5	1.3	1.9	1.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	1.6
工業用水の確保	0.6	0.9	0.0	1.0	0.0	0.8	0.0	0.0	2.1	0.5
他企業との共同立地	1.2	0.8	1.9	2.0	0.9	0.0	1.1	0.0	0.7	0.5
人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.5
良好な住環境(教育、ショッピング、娯楽施設)	0.3	0.4	1.2	2.0	0.5	0.0	0.0	1.5	0.7	0.0
学術研究機関の充実(産学共同等)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.5	0.8	0.0	1.5	0.0	0.0
その他	5.8	8.4	9.3	7.9	3.7	5.5	5.3	13.6	4.2	8.4
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(注1) (財)日本立地センターの「工場立地動向調査結果情報の提供サービス」(http://www.jilc.or.jp/shukei/stpl_top/htm)を用いて作成。

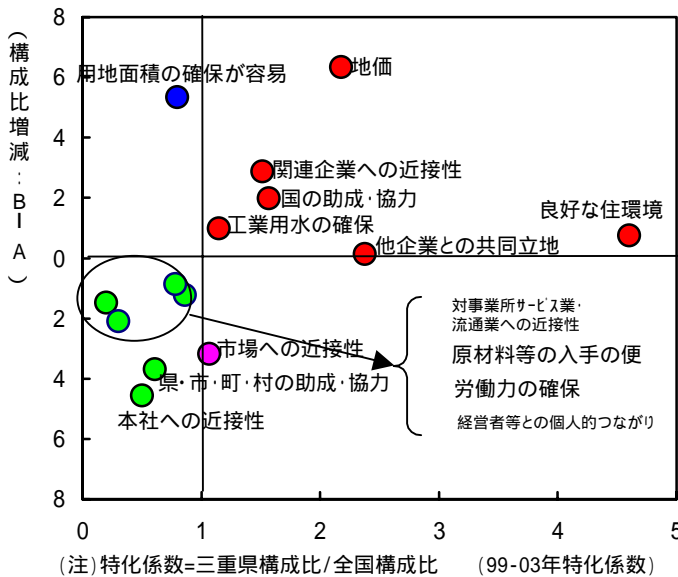
(注2) 94-96年は主な選定理由一つ、97-03年は主な選定理由三つ以内のうち最も重要な理由一つ。

(注3) 数値の網掛け部分が全国構成比より高い部分(その他は除く)。

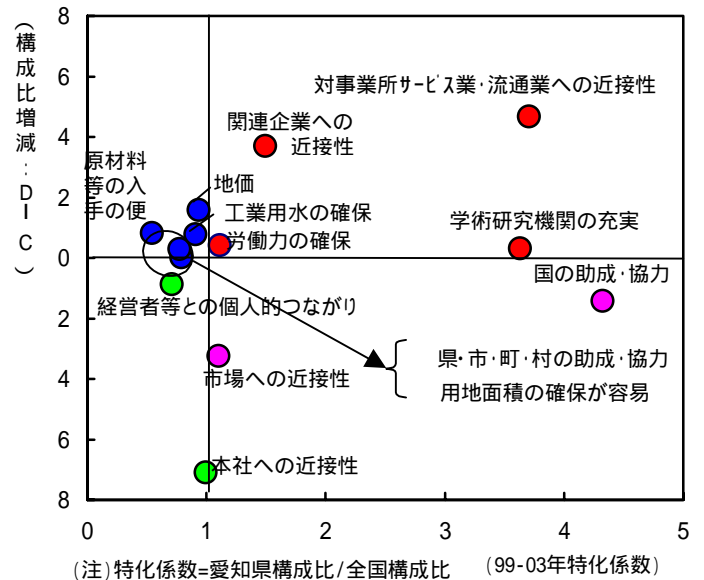
足下の変化をみるために、各項目について直近5年間(99-03年)を94-98年の5年間と比較して分析します。具体的には、99-03年の各項目の特化係数(「東海地域各県の構成比/全国の構成比」と94-98年と99-03年の構成比の変化を組み合わせた点を平面上にプロットしてみます。この平面において、特化係数が1より大きくかつ構成比の増減がプラスにある第1象限は、全国対比強みがありかつウエイトが高まっている場所、すなわち限界的な強みを表している場所と言えます(図表3、4、5、6)。

これをみると、三重県においては、「地価」、「関連企業への近接性」などの項目が第1象限にあり全国対比強みがありかつウエイトが高まっていることがわかります。また、愛知県では「関連企業への近接性」、「労働力の確保」などが、岐阜県では「用地面積確保が容易」、「地価」などが、静岡県では「用地面積確保が容易」、「市場への近接性」などの項目が第1象限にあることがわかります。

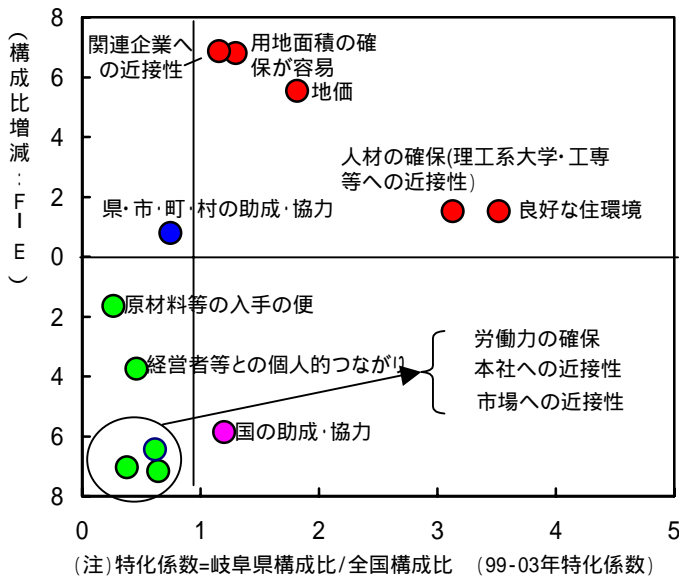
(ポイント) (図表3) 三重県の立地地域選定の特徴



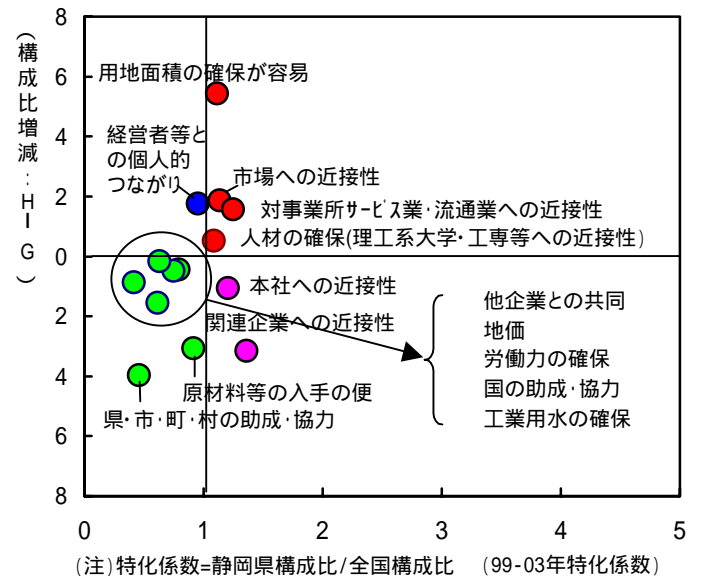
(ポイント) (図表4) 愛知県の立地地域選定の特徴



(ポイント) (図表5) 岐阜県の立地地域選定の特徴



(ポイント) (図表6) 静岡県の立地地域選定の特徴



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(2) 立地地点選定理由

次に、立地地点選定の理由について見てみます(図表6)。同じく直近5年間(99-03年)の全国をみると、「必要な用地面積の確保」(36.1%)が最も高く、次いで「工業団地である」(12.9%)、「県・市・町・村等のあっせん」(9.7%)、「高速道路を利用できる」(9.1%)、「従業員の通勤の便」(7.4%)となっており、必要な用地面積が確保できて、工業団地や高速道路などのインフラが整い、行政のあっせんがある用地が好まれています(図表7)。

(図表7) 全国及び東海地域の立地地点選定理由(構成比)

項目	全国		東海地域 (%)							
	94-98年	99-03年	三重県		愛知県		岐阜県		静岡県	
			94-98年	99-03年	94-98年	99-03年	94-98年	99-03年	94-98年	99-03年
			A	B	C	D	E	F	G	H
必要な用地面積の確保	35.5	36.1	26.6	37.5	39.7	37.3	36.6	37.7	43.8	37.0
工業団地である	15.4	12.9	13.9	13.6	16.3	11.9	21.5	16.4	9.5	13.2
県・市・町・村等のあっせん	11.3	9.7	10.8	12.5	10.0	5.9	8.6	8.2	7.3	6.9
高速道路を利用できる	9.1	9.1	13.9	11.4	7.2	11.0	3.2	3.3	7.3	11.6
従業員の通勤の便	5.2	7.4	1.9	2.3	7.2	15.3	10.8	9.8	8.0	11.1
周辺環境からの制約が少ない	6.5	7.1	5.1	4.5	4.8	6.8	3.2	13.1	11.7	7.4
経営者等との個人的なつながり	5.0	3.7	5.1	3.4	4.8	3.4	4.3	1.6	3.6	3.2
その他輸送施設の便	4.0	3.4	6.3	4.5	4.8	3.4	5.4	1.6	3.6	2.1
港湾を利用できる	1.3	1.4	1.9	0.0	1.4	0.8	0.0	0.0	0.7	1.1
他企業との共同立地	1.2	1.1	3.2	5.7	0.0	0.8	2.2	0.0	0.0	0.5
空港を利用できる	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄道を利用できる	0.1	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.8	7.8	10.8	4.5	3.8	3.4	4.3	8.2	4.4	5.8
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

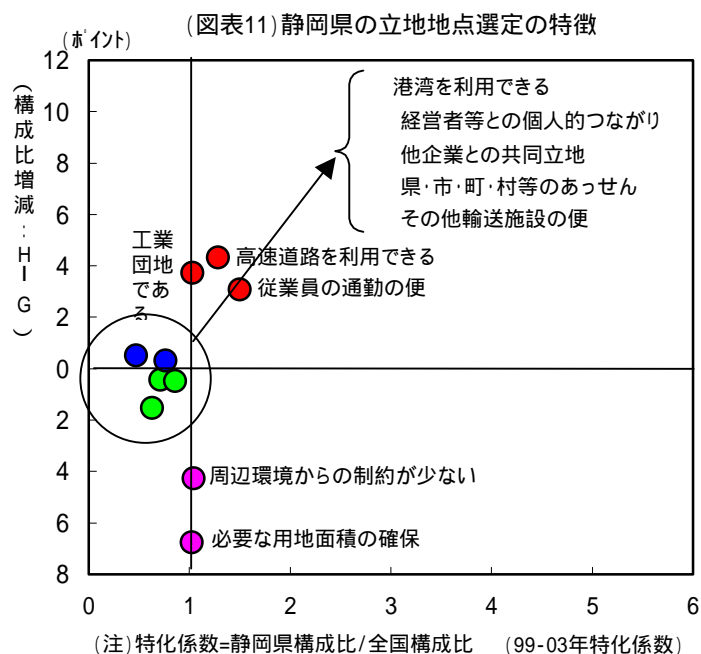
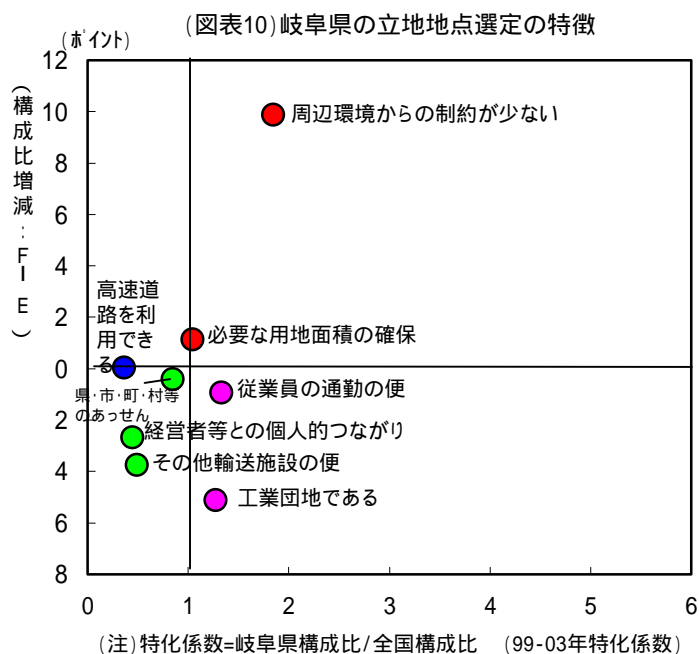
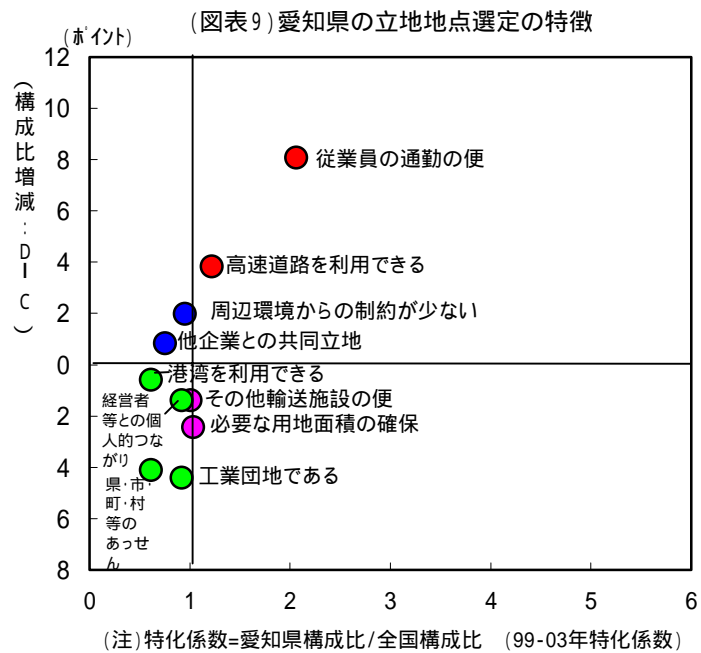
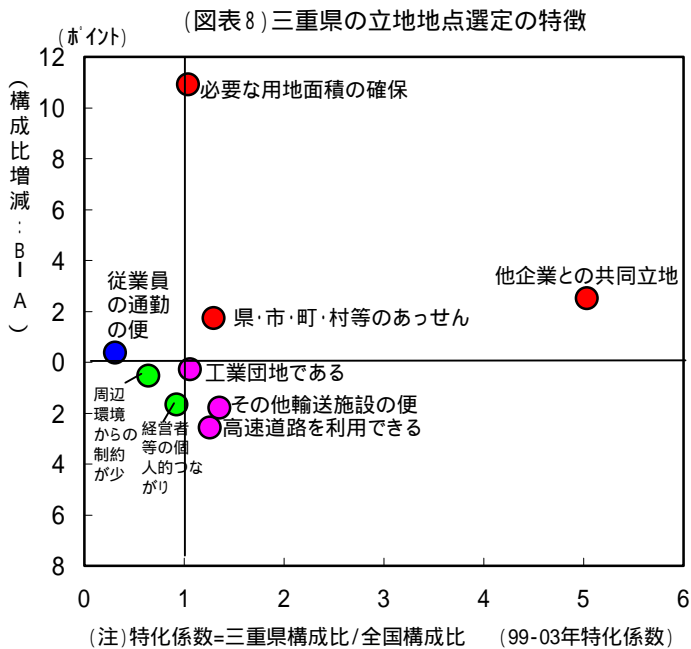
(注1) (財) 日本立地センターの「工場立地動向調査結果情報の提供サービス」(http://www.jilc.or.jp/shukei/stpl_top/htm)を用いて作成。

(注2) 94-96年は主な選定理由一つ、97-03年は主な選定理由三つ以内のうち最も重要な理由一つ。

(注3) 数値の網掛け部分が全国構成比より高い部分(その他を除く)。

これを東海地域各県で見ると、立地地域選定理由と同じく、各県で評価されている項目にややばらつきがみられます(図表7シャドー部分)。そこで、立地地域選定の特徴分析と同様に分析してみます(図表8、9、10、11)。

これをみると、三重県においては、「必要な用地面積の確保」、「県・市・町・村等のあっせん」、「他企業との共同立地」の項目が第1象限にあり全国対比強みがありかつウエイトが高まっています。また、愛知県では同じく「従業員の通勤の便」、「高速道路を利用できる」が、岐阜県では「必要な用地面積の確保」、「周辺環境からの制約が少ない」が、静岡県では「工業団地である」、「高速道路を利用できる」、「従業員の通勤の便」が第1象限にあることがわかります。



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(3) 東海地域各県の工場立地選定の特徴

立地地域及び立地地点選定の特徴分析における図表の各県第1象限の項目をピックアップし、整理したものが図表12です。

これをみると、東海地域各県における足下の工場立地選定の特徴としては、立地地域では、愛知・三重・岐阜の3県で製造業を中心とした高い産業集積を背景に「関連企業への近接性」が評価されています。また、三重県、岐阜県で「地価」について、愛知県、静岡県では「対事業所サービス業・流通業への近接性」といった企業向けサービスなどについて評価されています。さらに、愛知県、岐阜県では、ウエイトこそ低いものの「学術研究機関の充実」が評価されています。

一方、立地地点では愛知県、静岡県では「従業員の通勤の便」、「高速道路を利用できる」といった交通・物流インフラ整備の面が評価されているのに対して、三重県、岐阜県では「必要な用地面積の確保」と広い用地を確保できることが評価されています。特に三重県では、「県・市・町・村等のあっせん」という行政の能動的な動きが評価されています。

(図表12)東海地域各県における工場立地選定の特徴

		(高) ← (項目の構成比<99-03年>) → (低)				
<三重県>						
立地地域	地価	関連企業への近接性	国の助成・協力	他企業との共同立地	良好な住環境	工業用水の確保
立地地点	必要な用地面積の確保	県・市・町・村等のあっせん	他企業との共同立地			
<愛知県>						
立地地域	関連企業への近接性	労働力の確保	対事業所サービス業・流通業への近接性	学術研究機関の充実		
立地地点	従業員の通勤の便	高速道路を利用できる				
<岐阜県>						
立地地域	用地面積の確保が容易	地価	関連企業への近接性	人材の確保	良好な住環境	学術研究機関の充実
立地地点	必要な用地面積の確保	周辺環境からの制約が少ない				
<静岡県>						
立地地域	用地面積の確保が容易	市場への近接性	対事業所サービス業・流通業への近接性	人材の確保		
立地地点	工業団地である	高速道路を利用できる	従業員の通勤の便			

(4) 特徴ある三重県の工場立地

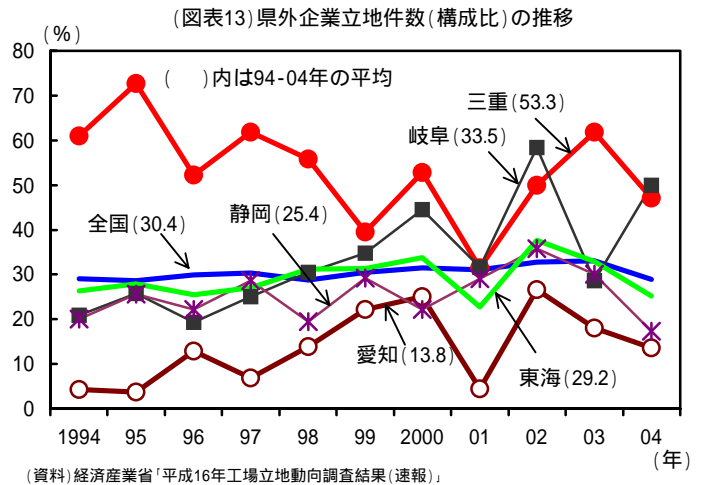
三重県と岐阜県のここ10年間の工場立地件数とその順位をみると(前掲図表1)、岐阜県ではやや低調な一方、三重県では比較的好調です。図表12において、三重県、岐阜県の立地選定の特徴がそれぞれ6項目あるにもかかわらず、こうした立地動向に差がでている背景には、用地選定の際の企業への積極的な行政のかかわりという動きがあることがわかります。当然能動的な動きをするためには、その材料が必要となります。三重県では、地域独自の産業政策として「クリスタルバレー構想」(対象:液晶関連産業)や「メディカルバレー構想」(同:医療・健康・福祉産業)、「シリコンバレー

一構想」(同：半導体関連産業)というベース戦略も持ちながら、立地場所の選定から工場建設にかかる行政手続き・アフターフォローまでを一カ所の窓口で行う「ワンストップ・サービス」やバレー構想関連補助金(最大90億円)などの企業誘致メニューを全国の自治体に先駆けてそろえ、立地優位性をアピールしたことが好調な工場立地に繋がったとみられます。

こうしたこともあり、東海地域各県の工場立地動向をつぶさにみると、三重県の工場立地は東海地域他県に比べて際だって特徴的な動きをしています。具体的にみてみると、次の通りです。

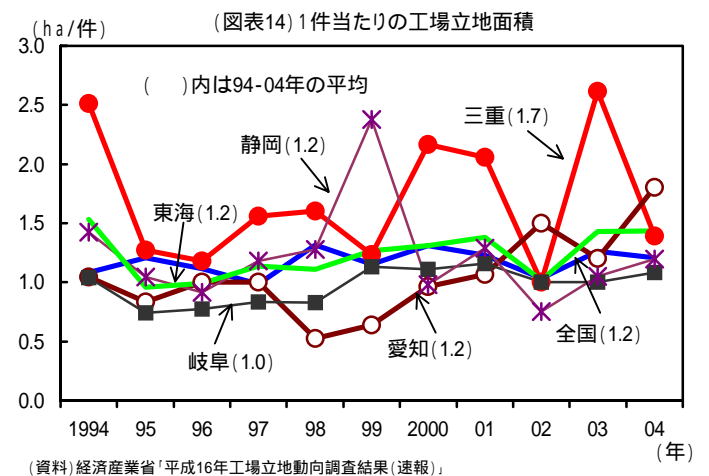
(イ) 県外企業立地件数が多い

積極的な企業誘致活動を背景に、三重県の県外企業立地(本社所在地とは異なる都道府県に立地した企業数)の割合(94-04年の平均)は、53.3%と全国の30.4%と比べて約23ポイントも高く、東海地域他県と比べても、県外企業の立地割合が非常に高くなっています(図表13)。



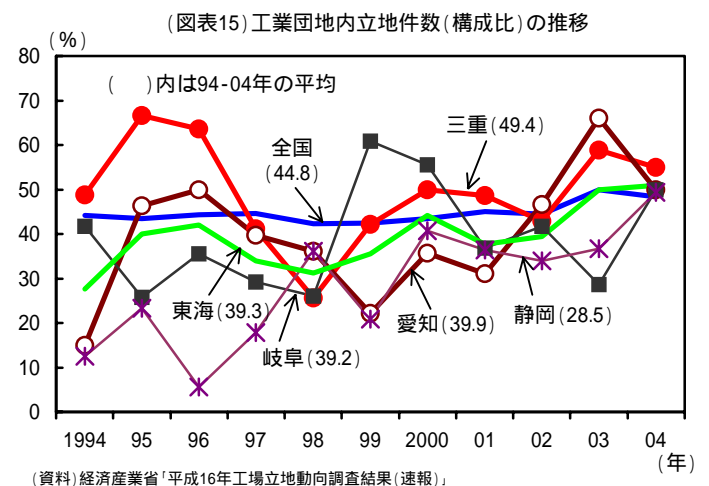
(ロ) 1件当たりの工場立地面積が広い

三重県の1件当たりの工場立地面積は、94年のシャープ(株)多気工場の立地や03年の同社亀山工場の大型工場立地、液晶関連企業等の立地を背景に、全国をほぼ一貫して上回っており、その平均(94-04年の平均)は1.7haと、全国及び東海地域他県の約1.4倍となっています(図表14)。



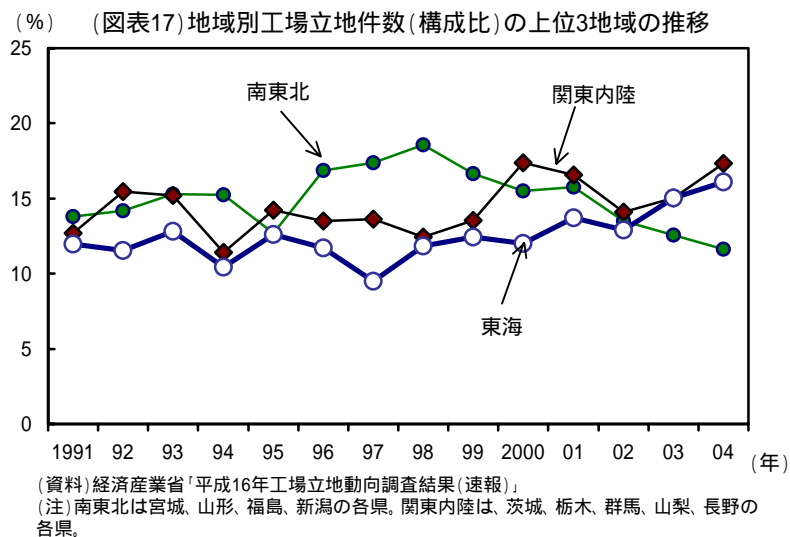
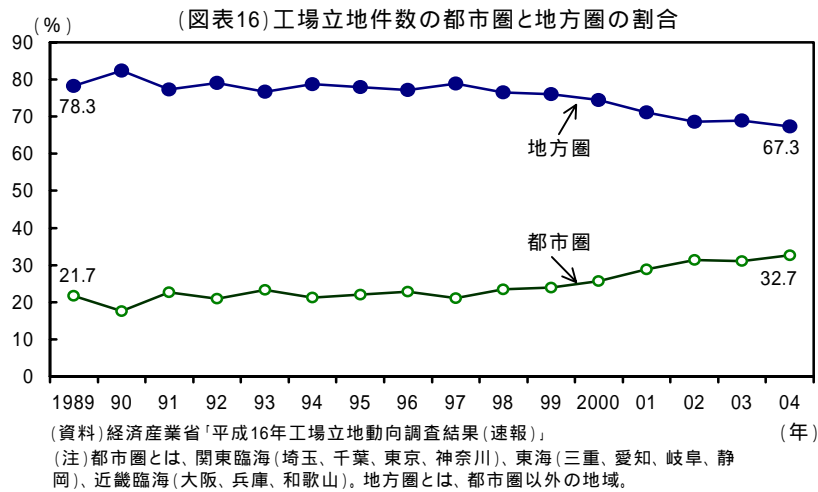
(ハ) 工業団地内立地件数が多い

三重県の工場団地内の立地割合(94-04年の平均)は、ワンストップサービスにおける工業団地対応窓口の一本化等を背景に、49.4%と全国の44.8%と比べて約5ポイント高くなっています(図表15)。



(5) まとめ

以上、工場立地選定の分析を通してみると、東海地域の工場立地が全国対比好調な背景には、東海地域各県毎にそれぞれやや違いはあるものの、従来の立地選定要因である、「市場に近く・交通が便利で・広くて安い土地」や「安い労働力」に加えて、産業の集積度合いや、企業向けサービスの充実度、高度な学術研究機関の存在、行政の積極的なコーディネートといった、地域レベルにおいてソフト面も充実したさらに付加価値の高い地域を企業が立地場所として望むようになってきたことが挙げられます。つまり、企業はその活動面でより高い付加価値を得るために、付加価値の高い地域を選ぶ傾向にあるということです。実際に、工場立地件数の都市圏と地方圏の割合をみると、こうしたソフト面が充実している都市圏の割合が増加傾向にあり¹、特に東海地域の立地件数のウエイトは97年をボトムに増加傾向にあります(図表16、17)。

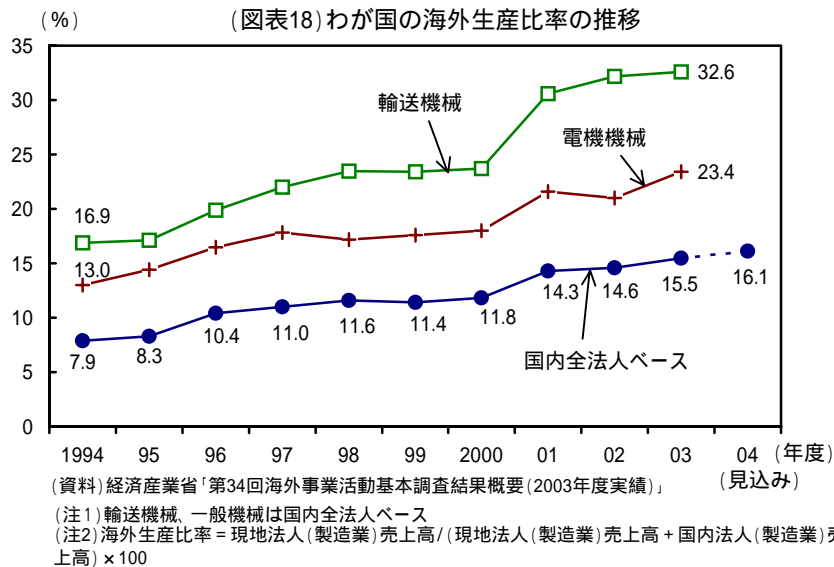


¹ 99年から工業(場)等制限法(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律および近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律)が改正(規制緩和)されたことと、その後02年7月には完全に廃止となり、都市圏への工場等の新設、増設に関する制限が撤廃されたことも一部影響している可能性がある。

3. 今後の展望

では、今後の東海地域の工場立地をどのようにみれば良いのでしょうか。

経済のグローバル化が進むなかで、わが国製造業が海外へ生産拠点を移転する傾向は続いており、特に輸送機械や電機機械などの業種ではさらに高い水準で上昇する傾向が続いています（図表 18）。また、製造コスト面（人件費、設備関係費等）をみると、近年「世界の工場」と形容されるようになった中国とわが国の工場立地関係のコストを比較すると、賃金関係で 10 倍以上、工業の設備関係費用ではそれ以上の差があります（図表 19）。



(図表19)日中の工場立地関係コスト比較

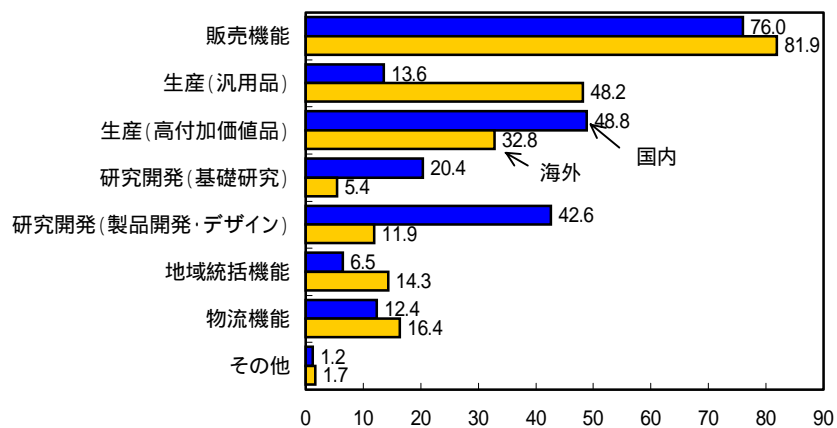
		中国(深セン) (1米ドル=8.2770人民元)	日本(横浜) (1米ドル=109.20)	コスト倍率 日本/中国
賃金	ワーカー(月額:一般工)	86 ~ 335	2,602	12.4
	エンジニア(月額:中堅技術者)	179 ~ 494	3,627 ~ 5,008	12.8
	中間管理職(月額:部課長クラス)	408 ~ 1,193	5,038 ~ 6,194	7.0
地代等	工業団地(土地)購入価格(m ² 当たり)	24.16	1,374 ~ 1,648	62.5
	事務所賃料(月額)(m ² 当たり)	2.78 ~ 13.89	34.29	4.1
	駐在員用住宅借上料(月額)	362	5,495 ~ 9,158	20.2

(資料) 日本貿易振興機構「第14回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」(2004年3月)

こうしたことを踏まえると、価格競争力を失いつつあり汎用品の生産は海外での拠点化が一層進み、国内生産はわが国でしか生産できない高品質・技術集約的な部品の製造や、デジタル家電に代表される高付加価値分野の割合が高まっていくものとみられます。05年3月に発表された日本貿易振興機構による「平成16年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」において、今後、「事業規模の拡大を図る」と回答した企業で国内と海外で拡大する機能をみると、生産(高付加価値品)、研究開発(基

礎研究、製品開発・デザイン）では日本国内で拡大する方針を持つ企業が海外のそれを上回る一方、生産（汎用品）は海外が国内を上回っています（図表20）。

（図表20）国内と海外で拡大する機能



（資料）日本貿易振興機構「平成16年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（%）

このようにみると、グローバル化が進むなか、企業はその事業活動において今まで以上に高い付加価値を追求せざるを得なく、工場立地に際してはその実現可能性が高いハード・ソフト両面が揃った東海地域を立地選定するインセンティブを引き続き保つとみられます。したがって、東海地域の工場立地も全国対比良好な水準を当面維持するとみられます。もっとも、足下全国の各自治体において、製造業の国内回帰の動きにあわせて税収増や雇用増を図ろうと、地域独自の産業政策や補助金を柱とした大型助成制度を相次いで打ち出していることもあり、その水準維持のためにはさらに東海地域の付加価値を高め、より魅力的な地域となることが不可欠となりましょう。

以上

お問い合わせ先 株式会社三重銀総研 調査部 先浦
 TEL 0593-54-7102
 Mail : mir@miebank.co.jp